

**やまなし農業ルネサンス大綱**  
**平成19年度の実施状況**

**山梨県農政部**



## 目 次

1	未来を支える多様な担い手づくり	
(1)	新規就農者の確保・育成	1
(2)	企業の経営の推進	2
(3)	地域を支える営農活動の促進	3
2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり	
(1)	県産果実の輸出戦略プランの推進	4
(2)	アグリビジネスの推進	5
(3)	地産地消の推進	6
3	次代につながる力強い産地づくり	
(1)	果樹産地の強化	7
(2)	ワイン産地の育成	8
(3)	特色ある産地づくりの推進	9
(4)	産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及	11
4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり	
(1)	安全・安心な農産物の生産・供給	12
(2)	やまなしブランドの確立	14
(3)	食育の推進	15
5	自然と調和した美しい里づくり	
(1)	環境にやさしい生産方式への転換	16
(2)	美しい農村景観保全の推進	17
(3)	中山間地域の活性化の推進	18
(4)	耕作放棄地の発生防止と有効活用	18
(5)	鳥獣害防止対策の強化	19
6	観光と連携したふれあいの里づくり	
(1)	都市農村交流の推進	20
(2)	交流拠点等の整備と農村情報の発信	21

施策の方向	1	未来を支える多様な担い手づくり
<p>農業に関心を持つ若者から団塊の世代まで幅広く人材を確保するとともに、本県農業の中核を担う経営体（認定農業者や農業生産法人等）の育成や企業の農業参入の促進、農村女性の経営参画の推進等、未来を支える多様な担い手づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成19年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H19の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
年間新規就農者数	71 人	100 人	74 人	74.0 %
農業生産法人数	50 法人	130 法人	63 法人	48.5 %
認定農業者数	2,179 経営体	3,000 経営体	2,525 経営体	84.2 %
大規模農業経営体育成数	7 経営体	22 経営体	11 経営体	50.0 %
農業参入企業の数	15 経営体	40 経営体	20 経営体	50.0 %
農村女性の起業グループ数	40 グループ	50 グループ	40 グループ	80.0 %
担い手への農地の集積率	21 %	32 %	23 %	71.9 %

### 【具体的な推進事項の平成19年度の実績】

#### (1) 新規就農者の確保・育成【決算額8,179千円】

農業大学校における研修教育の充実を図るとともに、県就農支援センターを中心とした就農支援対策を強化した。

#### 農業大学校における研修教育の充実

##### ・農業大学校の再編整備

あり方検討委員会の設置・開催 4回

平成20年4月の専門学校化に向けた関係条例等の改正の実施

参考：職業訓練科（農業科）定員40名の設置、カリキュラムの充実等

### **団塊の世代等の就農支援対策の強化**

- ・ 就農支援センターの設置  
就農支援センターの開設 平成19年7月（（財）山梨県農業振興公社内）  
就農支援マネージャーの設置 2人  
相談会の開催 10回  
無料職業紹介所の開設 平成19年12月
- ・ 新規就農者の住宅確保の支援  
就農情報提供システムの整備（就農支援センター内）
- ・ トレーニング農場の設置  
トレーニング農場（4戸）での研修の実施 研修生5人

### **（2）企業の経営の推進【決算額4,593千円】**

認定農業者の確保・育成を一層推進するとともに、経営の法人化や規模拡大、多角化を目指す経営能力に優れた大規模農業経営体の育成、経営能力や資金、人材等を備える企業の農業参入を促進した。

#### **認定農業者の確保・育成**

- ・ 経営改善計画の樹立指導  
経営改善計画の作成指導 613人（新規認定者309人 再認定者304人）
- ・ 認定農業者の経営改善  
県担い手育成総合支援協議会にワンストップ窓口、スペシャリストと協議会構成員によるアクションサポートチームの設置  
県担い手育成総合支援協議会による各種研修会の開催 延べ9回  
重点支援経営体に位置付けられた認定農業者への支援 116経営体

#### **経営の法人化と大規模農業経営体の育成**

- ・ 経営の法人化、規模拡大、多角化等への支援  
法人化支援チームによる支援  
法人化志向農家20経営体 法人化後の経営体3経営体
- ・ 大規模農業経営体の育成  
専任アドバイザーを含むプロジェクトチームによる支援 モデル6法人  
大規模化に伴い利用集積した農地の貸借料への支援 モデル5法人

#### **企業の農業参入の促進**

- ・ 参入相談活動の実施  
農業参入相談窓口の設置（農業技術課内） 相談件数延べ32件  
農業参入セミナーの開催 平成19年11月 参加者110人

### ( 3 ) 地域を支える営農活動の促進【決算額1,493千円】

農村女性による起業化や高齢農業者の活動の促進、集落営農組織の育成等を推進した。

#### 農村女性の経営参画の推進

- ・ 家族経営協定の締結支援 総締結件数250件（うち新規締結件数10件）
- ・ 農村女性起業塾の開催 6回
- ・ 女性担い手養成研修会の開催 県下4地域

#### 高齢農業者の活動の促進

- ・ 高齢農業者の知識・技術の活用  
農村高齢者のアドバイザーリスト化と地域への紹介 アドバイザー70人
- ・ 農作業安全研修会の開催 1回 平成19年12月  
J A 中央会が実施する研修会や啓発活動への支援

#### 集落営農組織等の育成

- ・ 集落営農組織の育成のための重点支援 6地区  
農務事務所ごとに集落営農組織の育成に向けた意向調査や取組内容検討の実施  
( 中北地域1地区、峡東地域2地区、峡南地域2地区、富士・東部地域1地区 )

施策の方向	2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり
<p>県産果実の輸出拡大に向けての取組を強化するとともに、産地における生産から流通、販売までの一体的な取組の促進、インターネットを活用したバーチャルショップや直売所の利活用の推進等、戦略を重視した新たな販売ルートづくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成19年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H19の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
県産果実の輸出額	177 百万円	1,000 百万円	231 百万円	23.1 %
農産物直売所の販売額	3,500 百万円	7,000 百万円	4,179 百万円	59.7 %
バーチャルショップでの販売額	-	150 百万円	H20.3.19 運用開始	

### 【具体的な推進事項の平成19年度の取組実績】

#### (1) 県産果実の輸出戦略プランの推進【決算額2,577千円】

輸出を新たな販路拡大の有効な手段として捉え、果樹王国やまなし輸出戦略プランを策定し、県産果実の輸出拡大に向けた情報の受発信やプロモーション活動、生産出荷体制の整備等を推進した。

#### アジア諸国への輸出の拡大

- ・輸出戦略プランの策定

中長期計画である「果樹王国やまなし輸出戦略プラン」の策定 平成20年3月

- ・海外での販売促進活動の実施

台湾の市場や小売店での情報収集活動及びPR活動の実施 平成19年7月

台湾への干し柿の試験輸出の実施 平成20年1月

- ・海外バイヤー招致への支援

台湾バイヤーの招致と情報交換会の実施 平成19年9月

### **輸出向け生産出荷体制の整備**

- ・輸出向け果実選果体制整備への支援 2JA18施設  
検疫対象害虫の確認資材(トラップ)の設置、選果・こん包体制の整備、  
輸出専用選果員の確保、輸出向け用こん包資材の開発
- ・栽培管理対策の強化  
産地JAとの連携によるもも栽培農家への輸出向け管理指導の実施
- ・病害虫果混入防止研修会の開催 2回

## **(2) アグリビジネスの推進【決算額4,538千円】**

産地ごとに特徴を活かしたアグリビジネスモデルの確立を進めるとともに、農業者自らがインターネットを活用した直接販売や宅配、観光農園等の産直、さらに量販店等との契約取引等、生産者と消費者を直結する多様な販売ルートの開拓等を推進した。

### **アグリビジネスモデルの確立と推進**

- ・地域産地戦略会議の開催 延べ15回(4農務事務所)  
生産者、流通や販売関係者、コンサルタント等を構成員とした戦略会議の開催
- ・アグリビジネスモデルの策定支援 8モデル  
取組内容やトライアルの方法等の助言・指導の実施
- ・アグリビジネスモデルの実践支援 4モデル  
専用容器、PR用資材、キャラクター作成等について支援

### **バーチャルショップの開設等による産直の促進**

- ・やまなしバーチャルショップへの支援  
山梨県農畜産物販売強化対策協議会のショッピングサイトの開設支援  
サイト名 「おいしさ直送!新鮮!やまなしの特選品」 平成20年3月  
PR、アンケート調査、プレゼント企画、メールマガジン会員募集等の実施
- ・直接販売できる仕組みの推進  
県下のゴルフ場等を対象とした実態・要望調査の実施 平成19年10月 41箇所
- ・野菜出荷団体と量販店との契約栽培の促進  
通いコンテナの導入支援 3団体(2JA、1集団)



### (3) 地産地消の推進【決算額16,314千円】

身近な直売所の利活用を図るとともに、地元農産物への理解の促進と利用の拡大に向けた取組を推進した。

#### 農産物直売所（ファーマーズマーケット）の利活用の推進

- ・直売所の経営安定に向けたセミナー開催  
    接遇対応と農産物の品質表示に関するセミナーの開催 平成19年7月
- ・直売所マップの作成  
    主な直売施設85カ所を掲載した直売所マップの作成 10,000部
- ・農産物の安定供給の推進  
    直売所向け品目の増加や周年生産に対する技術指導の実施  
    生産施設や販売関係機器の整備 5地区

#### 地元農産物への理解の促進と利用の拡大

- ・地産地消推進大会の開催 平成19年9月  
    講演会や事例発表、優良な取組の知事表彰 6団体
- ・地産地消サポーターの登録推進 24人
- ・野菜の日や県産食材の日等を通じた地元農産物のPR活動の実施  
    ラジオや県広報誌、量販店のレシートを利用した県産食材の日等のPRの実施

#### 学校給食等への地元農産物の提供

- ・栄養士等への県産農産物出荷情報の提供  
    甲府卸売市場の県産農産物の入荷予測情報の提供 2市教育委員会へ12回
- ・県立病院の食事への県内農産物の使用率の向上  
    県産農産物の収穫カレンダーの提供
- ・県産牛乳の安定的な供給支援  
    学校給食用牛乳供給協議会の開催 3回

施策の方向	3	次代につながる力強い産地づくり
<p>本県の基幹品目である果樹産地の生産基盤の再生による強化を図るとともに、ワイン産地の育成や水稲、野菜、花き、畜産等の特色ある産地づくり、生産技術の確立と普及等、次代につながる力強い産地づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成19年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H19の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
農業生産額	897 億円	1,000 億円	909 億円	90.9 %
うち 果実生産額	492 億円	560 億円	509 億円	90.9 %
果樹園の整備率	26.3 %	42.5 %	26.7 %	62.8 %

### 【具体的な推進事項の平成19年度の実績】

#### (1) 果樹産地の強化【決算額378,342千円】

効率的な生産が可能となる果樹園の整備や担い手への農地集積を図るとともに、地域の戦略に基づく優良品目、品種への改植等を推進した。

#### 果樹生産基盤の再生

- ・ 果樹生産基盤再生整備計画の策定支援 21ha  
プロジェクトチームによる事業導入予定地区での意向調査と話し合いの実施

#### 果樹経営支援対策の推進

- ・ 優良品種への改植等の推進 3JA 計4.6ha
- ・ 光センサー選果機等の整備支援 1JA2地区
- ・ 施設栽培における省エネ技術の導入支援 10団体98戸

## (2) ワイン産地の育成【決算額20,873千円】

本県に適した優良な品種や系統の選抜、栽培技術の確立、さらに産地化に向けたワインメーカーと栽培農家の一体的な取組を推進した。

### 優良品種・系統の選抜

- ・ 欧州系優良品種・系統の選抜  
優良系統の選定と海外からの導入、植物検疫の実施 5品種12系統
- ・ 甲州種の優良系統の選抜  
ワイン酒造組合推薦系統の茎頂培養の実施 5系統  
ウイルスフリー化の確認 4系統
- ・ ワイン産地確立推進検討会の開催 3回

### 栽培技術の確立と指導体制の充実

- ・ 醸造用原料ぶどう高品質化の推進  
試験ほ場の設置 1箇所（北杜市明野町）
- ・ 栽培エキスパートの養成  
研修場所：アメリカ カリフォルニア大学デイビス校における研修 2人  
研修期間：平成19年8月～11月 77日間
- ・ 海外からの専門家の招へい  
講師：南アフリカ ステレンボッシュ大学 コブス・ハンター教授  
期間：平成19年8月13日（月）～8月17日（金）  
内容：果樹試験場、県内ワイナリー及び栽培農家等への巡回指導  
講演会の開催 参加者81人

### 醸造用原料ぶどう栽培の拡大

- ・ 醸造用甲州種の高品質化への取組支援 3団体  
垣根栽培施設、スパークリングワイン製造機器、発酵ステンレスタンクの整備
- ・ 醸造用原料ぶどうの栽培の拡大推進  
メーカーに対する醸造原料ぶどうの栽培拡大意向調査の実施 平成19年8月

### (3) 特色ある産地づくりの推進【決算額403,919千円】

特色ある産地の維持・発展に向けて、省力・低コスト生産等に必要な生産基盤の整備や先進技術の導入、販路の拡大等、総合的な取組を推進した。

#### 水稲

- ・地域水田農業ビジョンに基づく取組支援  
需要に応じた米づくり、麦、大豆等の転作作物の産地づくり 28地域協議会  
転作作物の産地化に向けた機械等の導入支援 北杜市等17地区  
転作作物の産地づくりに向けた技術指導 北杜市等4市町11地区
- ・水田経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）の加入促進  
パンフレットや広報による普及啓発の実施 5,000部  
プロジェクトチームを中心としたローラー作戦の実施  
加入数46経営体 加入面積（米187ha 麦38ha 大豆19ha）
- ・紫黒米、酒造好適米等の生産拡大の推進  
実需者との検討会の開催、機械等の導入支援  
紫黒米栽培面積 15.5ha 酒造好適米栽培面積 15.7ha
- ・低コスト化の推進  
現地実証ほによる疎植栽培試験の実施 北杜市等8箇所  
高性能農業機械の導入支援 北杜市内3地区
- ・水田を中心とした法人の育成支援  
プロジェクトチームによる法人化への地域合意形成、経営計画策定等への支援  
支援対象 13組織（うち3組織が法人化）

#### 野菜

- ・低コスト化、高付加価値化に向けた施設・機械等の導入支援  
冬野菜用高品質施設、切り干しイモの加工施設の整備 2団体  
施設栽培における省エネルギー技術の導入支援 4団体24戸
- ・価格差補給金の資金造成支援 9品目  
野菜生産出荷安定法に基づく価格差補給金を交付するための資金造成  
補助先：(社)山梨県青果物経営安定基金協会  
対象品目：春レタス、冬春きゅうり、冬春トマト、夏秋キャベツ、  
夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋なす、さやいんげん、ながいも
- ・新たな生産組織の育成  
新たに契約栽培に取り組む農業生産法人の産地強化計画の策定支援 1法人

## 花き

- ・オリジナル品種の開発
  - 小型コチョウラン（山梨1号）の栽培技術の検討
  - 中輪白花1系統、小輪淡赤花1系統の2次選抜の実施
  - ピラミッドアジサイの系統収集 12系統
  - 園芸品種の特性調査と交配の実施 58組合せ
- ・新商品開発、販売促進に向けた取組への支援 4団体
  - 新品種の導入、販売資材の作成、販促活動、研修会の開催等
- ・省力化、低コスト化に向けた施設、機械等の導入支援 6団体31戸
- ・花の展覧会等への出展 平成20年2月（東京都池袋サンシャインシティ）
  - 関東東海花の展覧会 県産花き51点を出品
- ・花き市場でのトップセールス 平成19年12月（東京都大田市場花き部）
  - 知事トップセールスと市場関係者との懇談会の実施

## 畜産

- ・牧草の新品種、飼料作物の優良品種の育成のための展示ほ設置 2箇所
- ・乳牛の能力向上のための優良受精卵の供給 60個
- ・優良肉用子牛の供給 140頭
- ・優良繁殖雌牛導入に対する支援 20頭
- ・新銘柄豚の開発
  - 体型、肉質成績等により第2世代の選抜 12頭
  - 第2世代同士との交配による第3世代の生産 338頭
- ・新銘柄地鶏の開発・普及
  - 褐色コーニッシュ×甲州地どり（又は名古屋コーチン系）の組合せ検定の実施

## 水産

- ・健全なアユ種苗の生産供給
  - 養殖・放流用の漁業協同組合への提供 180万尾
- ・漁場監視員講習会等の開催 5回 受講人数延べ194人
- ・カワウの擬卵・ドライアイス併用による繁殖抑制対策の実施
  - 擬卵やドライアイスによる繁殖抑制の実施 159巣/159巣（笛吹川）

## 地域特産物

- ・在来品種の保存 15品目62系統（豆類や野菜類等）
- ・県産茶「甲斐のみどり」の販路拡大支援
  - 県茶振興協議会への活動支援
  - 栽培講習会 4回 品評会の開催 1回 アンケート調査の実施
  - 南巨摩郡内32小中学校における愛飲運動の実施

#### (4) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及【決算額116,179千円】

総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場、酪農試験場、水産技術センターにおいて、産地の課題を的確に把握し、新たな技術の開発を推進した。また、より地域に密着した普及指導を推進した。

##### 高品質・安定生産技術等の確立

農畜産物の高品質化や省力・低コスト化技術等の確立に向けた試験研究の実施

- ・高品質生産技術（試験研究課題数15 成果情報数11）
- ・省力・低コスト化技術（試験研究課題数 5 成果情報数3）
- ・安定生産技術（試験研究課題数20 成果情報数8）
- ・環境にやさしい生産技術（試験研究課題数16 成果情報数6） 合計56課題

##### 研究成果等の迅速な普及

- ・新技術等の迅速な普及

高度先端技術調査研究活動による地域の問題解決 果樹3課題 野菜2課題  
実証展示ほの設置 果樹、野菜、花き、畜産、鳥獣害防止対策 計26課題

- ・産地での取組支援

JA 営農指導と普及活動との連携強化推進会議の設置 平成19年5月  
連携強化推進会議の開催 3回、ワーキング会議の開催 4回

JA 営農指導と県普及指導活動との連携方針の作成 平成20年2月

- ・普及指導体制の見直し

普及指導員や関係団体実務者、農業者アンケート調査等の実施  
きめ細かい相談・指導の充実を図るための普及指導組織の再構築  
主な改正点) 普及センターの名称の表示

地域普及センターの普及指導担当者の増員

専門指導スタッフの設置

JA 営農指導との連携強化（営農支援幹の設置）

施策の方向	4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり
<p>食の安全・安心を確保する取組を強化するとともに、オリジナル性の高い高品質な農産物の生産や、やまなしブランドの確立、食育の推進等、消費者から信頼される安全で優れたものづくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成19年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H19の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
GAP(農業生産工程管理)の導入産地数	-	20 産地	H20年度から導入に着手	
オリジナル品種の生産量	29 t	2,950 t	163 t	5.5 %
試験研究機関が登録した品種数	15 品種	27 品種	16 品種	59.3 %
特選農産物の出荷団体数	22 団体	70 団体	25 団体	35.7 %

### 【具体的な推進事項の平成19年度の取組実績】

#### (1) 安全・安心な農産物の生産・供給【決算額16,839千円】

生産段階におけるGAP(農業生産工程管理)手法の導入を図るとともに、農薬、肥料、飼料の適正な使用や生産情報の一層の開示等を推進した。

#### 農産物の生産情報開示の促進

- ・生産履歴記帳指導
  - 甲斐のこだわり環境農産物認証対象団体等への生産履歴の記帳指導の実施
  - 農薬適正使用指導強化対策会議における農薬散布履歴の記帳の推進指導の実施
- ・生産情報の開示に関わるセミナーの開催 1回 平成19年9月
- ・牛肉トレーサビリティ・システムの適正な運用
  - 県肉連の講習会等での適正な運用指導の実施 5回

### **G A P（農業生産工程管理）等の導入推進**

- ・ 県G A P 導入指針の策定と推進  
担当者会議の開催、基本的な取組検討  
山梨県G A P（農業生産工程管理）手法の導入方針の策定 平成20年3月
- ・ H A C C Pの導入指導 2農家  
農場の衛生状態のモニタリングと個別指導の実施

### **適正な食品表示の徹底**

- ・ 国との定期的な合同調査の実施  
広域食品表示合同調査 4回 96店舗  
地域食品表示合同調査（保健所ごと）4回 141店舗  
大豆加工品7品目の遺伝子組み換え農産物使用の有無の確認
- ・ 巡回指導  
表示に係る巡回指導、各種研修会等へ講師の派遣 33回

### **家畜等の疾病対策と防疫体制の強化**

- ・ 鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施 480件  
指定4農場 毎月10羽/戸
- ・ 鳥インフルエンザのサーベイランス検査 320件  
1千羽以上飼養の採卵鶏農家32戸 年1回10羽/戸
- ・ 鳥インフルエンザの防疫演習の実施 2箇所 平成19年11月
- ・ 牛肉のBSE検査の実施 24カ月齢以上の死亡牛の全頭実施
- ・ 家畜衛生対策研修会の開催 平成19年12月

### **農薬等の適正使用の推進**

- ・ 農薬の適正使用と飛散防止対策の指導  
啓発資料の作成・配布 70,000部  
農薬適正使用指導強化対策会議の開催 2回 平成19年5月、平成20年1月  
農薬販売者、農協職員、防除業者等を対象とした研修会の開催  
2回 平成20年2月  
農薬飛散防止対策プロジェクトチームの設置、指導
- ・ 飼料の安全確保に向けた巡回指導 2回 平成19年6月、10月
- ・ 残留農薬調査の実施 24地域 8作物 30検体



## (2) やまなしブランドの確立【決算額67,030千円】

試験研究機関等においてオリジナル品種の育成と産地化を進めるとともに、他産業との連携による新たなブランド品づくりや農産物情報の全国発信、県独自の認証制度の普及、定着を推進した。

### オリジナル品種の育成と産地化の推進

#### ・オリジナル品種の開発

醸造用原料ぶどう「クリスタルノワール」の品種登録出願 平成20年1月

#### ・オリジナル品種の産地化推進

苗木の一元生産と供給 6,804本

もも「夢しずく」、すもも「サマービュート」「サマーエンジェル」

おうとう「富士あかね」

すもも「サマービュート」「サマーエンジェル」の発表会の開催 平成19年7月

ポスター等の作成と市場、小売店等への配布

### 産学との連携によるブランド品の開発

#### ・付加価値商品、差別化商品の開発促進(2-(2)-再掲)

生産者、販売関係者、コンサルタント等を構成員とした戦略会議の開催 15回

取組内容やトライアルの方法等の助言・指導の実施 8モデル

ブランド米と副食品のセット販売(中北農務事務所)

小房ブドウの商品化と販路拡大(峡東農務事務所)

レインボーレッド(キウイフルーツ)の商品化(峡南農務事務所)

新鳴沢菜のブランド化(富士・東部農務事務所)等

専用容器、PR用資材、キャラクター作成等について支援 4モデル

#### ・農産物の機能性成分の研究

山梨大学医学部、農畜産物販売強化対策協議会との連携研究の実施

「ももの摂取が糖代謝及び脂質代謝に及ぼす影響」

### 農産物等情報の全国発信

#### ・大消費地でのトップセールス 平成19年7月(東京都大田市場、横浜の百貨店)

#### ・県産青果物市場懇談会の開催支援 平成19年7月(東京都大田市場)

#### ・市場への産地情報発信

県産果実翌月入荷情報等産地情報の市場への提供

#### ・全国規模のイベントでのPR 2回

やまなし桃の日フェアの開催支援 平成19年7月 全国約1,000箇所

ぶどうフェアの開催支援 平成19年8月~9月 全国約200箇所

#### ・ホームページによる全国への情報の発信

県ホームページによる県産青果物や直売所情報の提供

### 県独自の認証制度の普及・定着

- ・特選農産物出荷の拡大 出荷団体25団体
- ・関係団体との連携による普及・宣伝活動 3回  
特選農産物の取扱い店のリスト化 東京、神奈川、千葉、県内 18店舗
- ・甲斐のこだわり環境農産物の品目拡大 認証品目36品目  
追加品目：カボチャ、非結球芽キャベツ、茎ブロッコリー

### (3) 食育の推進【決算額7,092千円】

学校や保育所、地域における食育の取組を進めるとともに、食育を県民運動として展開した。

#### 学校・保育所等での食育の推進

- ・学校教育における農業体験学習の促進  
小学生対象の「あぐり体験教室」の開催 2回 参加者延べ156人  
高校生対象の「高校生あぐり体験授業」の開催 2回 参加者延べ30人
- ・教育ファーム推進計画の策定と実践支援  
市町村、市町村教育委員会担当者に対する説明会の開催 4地区  
教育ファーム推進事例集（パンフレット）の作成・配布 5,000部
- ・研修会、講習会等の開催や学校訪問等による普及・啓発  
学校給食主任研修会の開催 1回  
栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催 2回  
学校栄養職員初任者研修会の開催 5回  
学校栄養職員経験者研修会の開催 6回  
学校訪問による食育の推進 41回
- ・栄養教諭が中心となって進める食育推進  
栄養教諭の配置 5地域  
児童生徒に対する個別的相談指導や給食時の指導の実施  
特別非常勤講師、担任教諭と栄養教諭等によるチームティーチングの実施

#### 食育推進体制の整備と県民運動の展開

- ・食育ボランティア研修会等の開催 4回
- ・食育推進シンポジウムの開催  
山梨県食育推進協議会の設立 平成19年5月 総会の開催 平成20年1月  
食育推進シンポジウムの開催 平成19年6月  
やまなし食の安全・食育推進大会の開催 平成19年9月

施策の方向	5	自然と調和した美しい里づくり
<p>環境にやさしい生産方式への転換を進めるとともに、農村資源の保全や耕作放棄地の発生防止、鳥獣害防止対策の強化等、自然と調和した美しい里づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成19年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H19の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
エコファーマー認定者数	6,615 人	7,500 人	7,475 人	99.7 %
耕作放棄地率	14.7 % <sup>注</sup>	6.2 %	H20年度に市町村耕作放棄地再生活用5ヶ年計画を策定支援 (現在、一筆調査を実施中)	
有機農業推進体制が整備された市町村の割合	-	60 %	H20年度から体制整備に着手	
農地・水・環境保全向上対策共同活動取組面積	-	8,000 ha	5,555 ha	69.4 %
農地・水・環境保全向上対策営農活動取組面積	-	570 ha	112 ha	19.6 %

注) 2005年(H17)農林業センサス値

### 【具体的な推進事項の平成19年度の実績】

#### (1) 環境にやさしい生産方式への転換【決算額24,667千円】

化学肥料や化学合成農薬を低減する栽培や有機農業の導入、有機性資源の利活用を推進した。

#### 化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

- ・新たな環境保全型農業基本方針の策定

山梨県環境保全型農業基本方針の改訂 平成20年3月

山梨県環境保全型農業推進ガイドの改訂 平成20年3月

- ・化学合成農薬の低減に向けた技術実証  
化学肥料、化学合成農薬の低減栽培経営実証団体への支援 4団体
- ・生産現場における低減技術の確立、導入のための実証ほの設置 5箇所
- ・エコファーマーの認定 認定者7,475人(平成20年3月末現在)
- ・農地・水・環境保全向上対策による営農活動の実施 112ha

#### **有機農業の導入の推進**

- ・有機栽培技術の研究・実証 2品目

#### **有機性資源の利活用の推進**

- ・畜産農家への高品質たい肥生産指導 畜産農家全戸
- ・果樹せん定枝等の未利用資源の活用促進  
未利用資源(ぶどうの絞り粕)の活用技術の開発に向けた試験研究の実施  
果樹せん定枝の堆肥化指導の実施 1地区
- ・バイオマスタウン構想の策定支援 2市策定

### **(2) 美しい農村景観保全の推進【決算額1,025,737千円】**

農家のみならず農村地域の住民が一体となった農村資源の管理、保全や農村環境との調和に配慮した基盤整備を推進した。

#### **農地や農業用水等の維持保全**

- ・農地・水・環境保全向上対策による共同活動の実施 5,555ha

#### **環境との調和に配慮した基盤整備**

- ・自然環境や景観に配慮した基盤整備の推進 10地区
  - 地域環境整備事業 今川地区等 2地区
  - ため池等整備事業 西保地区等 3地区
  - 田園整備事業 長坂地区
  - 農村景観形成事業 金田地区
  - 農業集落排水事業 上教来石地区等 3地区

### ( 3 ) 中山間地域の活性化の推進【決算額9,877,252千円】

集落活動により農業生産の維持と多面的機能の発揮を図るとともに、災害防止等の生活環境の整備を推進した。

#### 集落機能の強化による多面的機能の確保

- ・ 中山間地域等直接支払制度による支援 4,277ha  
自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた取組等に対し支援
- ・ 中山間ふるさと水と土基金事業による地域住民活動の取組支援  
田んぼの生き物調査、ふるさと水と土指導員研修、農村風景写真コンクール等

#### 農村の生活環境の整備

- ・ 畑地帯の総合的な整備  
畑地帯総合整備事業 大野寺地区等 12地区(実施面積70ha)
- ・ 基幹農道の整備  
広域営農団地農道整備事業 八ヶ岳南地区等 6地区
- ・ 生活環境基盤の整備  
中山間地域総合整備事業 大月東部地区等 14地区
- ・ 農地等防災事業の実施  
地すべり対策事業 馬込2期地区等 8地区  
たん水防除事業 東花輪川2期地区等 7地区
- ・ 農村集落排水事業の実施  
農業集落排水事業 横手地区等 3地区(処理場数43箇所)

### ( 4 ) 耕作放棄地の発生防止と有効活用【決算額6,335,590千円】(再掲)

耕作放棄地の発生防止と有効活用に向けて地域の発生状況等の調査を促進した。

#### 耕作放棄地対策の計画的な推進

- ・ 市町村耕作放棄地再生活用計画の促進  
県農業会議及び市町村農業委員会が主体となった耕作放棄地の実態調査の実施  
耕作放棄地分布図の作成 28市町村

## ( 5 ) 鳥獣害防止対策の強化【決算額529,404千円】

生息状況の把握と適正な個体数管理を進めるとともに、被害防止施設の効果的な導入と地域が一体となった防止対策の取組を推進した。

### 適正な個体数の管理

- ・ 管理捕獲への支援  
特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲への支援 17市町村
- ・ 鳥獣捕獲従事者の育成、技術講習会の開催  
銃猟研修18回 わな研修12回
- ・ 生息数等に係るモニタリング調査の実施  
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル

### 効果的な被害防止施設の整備

- ・ 電気柵等の鳥獣害防止施設の整備  
電気柵や防止柵などの鳥獣害防止施設の設置への支援  
延長88.9km ( 電気柵45.8km、防止柵41.3km、防護ネット1.8km )
- ・ 被害防止対策の研究・開発  
多獣種に対応する被害防止柵の研究開発の実施

### 地域ぐるみによる防止対策の推進

- ・ 鳥獣害防止技術指導員の養成  
研修会の開催 平成19年8月～9月 認定者68人
- ・ 地域ぐるみの取組の推進  
サルに対する追い払い体制整備への支援 2団体  
モンキードッグ養成への支援 1村

施策の方向	6	観光と連携したふれあいの里づくり
<p>地域住民や農業者が一体となった都市農村交流の推進、魅力ある交流拠点等の整備と農村情報の発信等、観光と連携したふれあいの里づくりを進めます。</p>		

### 【数値目標の平成19年度の達成状況】

数値目標の名称	策定時の状況 (H18)	目標(H28) (a)	達成状況	
			H19の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
主要な交流施設の利用者数	4,780 千人	6,700 千人	4,911 千人	73.3 %
主要な交流施設における農業・農村体験者数	160 千人	225 千人	184 千人	81.8 %

### 【具体的な推進事項の平成19年度の実績】

#### (1) 都市農村交流の推進【決算額3,994千円】

地域が一体となった経営的に成り立つ交流事業ができる受入れ組織を育成するとともに、農村文化や郷土食等を活用し、従来の日帰り型に滞在型を加えた多彩な体験メニューの提供等を推進した。

#### 受入れ組織の育成・強化

- ・地域コーディネーターの育成  
 ワークショップの開催 8回（対象：平成19年度生17人 平成18年度生14人）  
 研修生に対する先進地視察研修の実施 平成19年11月
- ・ゆうゆう案内人の確保 認定者90人（うち新規認定者7人）  
 資質向上研修会の開催 平成20年3月 参加者42人

#### 地域資源や食材の活用

- ・地域資源の発掘、活用  
 富士川農林学校における交流メニューの充実への支援  
 観光農業を推進するための新規作物の導入への支援 1地区
- ・ジビエの活用促進  
 市町村に対する事業説明の実施 2回  
 ジビエ活用連絡協議会の設置・開催 3回  
 やまなし畜産マッチングフェアの開催 1回 平成20年1月

### 多彩な体験メニューの提供

- ・交流拠点間、地域間のネットワーク化の推進
  - 「富士の国やまなし農村休暇協会」ホームページの更新
  - 「富士の国やまなし農村休暇協会」への県内全市町村の加入
  - グリーンツーリズムガイドの作成・配布 3,000部
- ・モニターツアーの開催支援
  - 田舎体験モニターツアーの実施 4回 首都圏からの参加者76人
- ・教育旅行の県内への定着支援
  - 市町村説明会の開催 3回
  - 「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入れモデル地域指定への支援 3地域

## (2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信【決算額1,385,334千円】

本県の特性を活かした魅力ある田舎暮らしや体験交流が進められるよう、交流拠点施設等の整備と拠点間のアクセスの向上、県内外への情報発信の取組を推進した。

### 魅力ある交流拠点等の整備

- ・交流施設等の整備
  - 山村振興等農林漁業特別対策事業による交流施設等の整備への支援
  - クラインガルテン整備（南アルプス市）等
- ・アクセス道路等の整備
  - 広域営農団地農道整備事業 甲斐駒ヶ岳地区
  - 農村地域活性化農道整備事業 八ヶ岳地区等 3箇所
- ・二次交通の確保 19ルート

### 観光農業の推進

- ・観光に適した品目導入や技術支援
  - ゆずの生産体系の確立、曙大豆の栽培や加工の技術指導等の実施
  - ブルーベリーやいちご、おうとうの摘み取り園整備に向けた技術指導の実施
  - 鳴沢菜、ちぢみほうれんそう等の栽培講習会の開催 4回  
(平成19年4月、8月、9月、11月)
- ・産地間等のネットワーク化支援
  - J A山梨中央会と「道の駅」山梨県ブロック連絡会と連携したセミナーの開催  
2回(平成19年7月、平成20年3月)
  - 直売所間の農産物相互供給等の啓発活動の実施 平成19年9月
- ・長期間の集客のための取組促進
  - おうとうとプルーンを組み合わせ観光もぎ取り園の体制整備への指導 1地区
  - ぶどう新品種の導入に向けた情報収集と関係機関による打合会の開催 1地区



## 農村情報の県内外への発信

- ・ 県ホームページによる地域情報の発信
  - 「富士の国やまなし農村休暇邑協会」ホームページの更新
  - グリーンツーリズムガイドの作成・配布 3,000部
- ・ 「グリーンカフェやまなし」における相談
  - 「グリーンカフェやまなし」の開設（東京日本橋「富士の国やまなし館」内）
  - 開設日数 357日 相談件数 275件
  - 出展相談窓口の対応
    - ふるさと回帰フェア 平成19年10月
    - UIターンサポートガイダンス 平成20年2月
    - 新農業人フェア08 平成20年3月
- ・ 「やまなしライフ相談会」の開催 平成19年9月（東京都日本橋）参加者186人
- ・ 「やまなしライフ」体験機会提供市町村への支援 3市町
  - 受入れ体制の整備（受入れ組織の運営、滞在施設の整備）
  - 田舎暮らし体験の実施（体験メニューの実施、地域住民との交流会）